

平成31年度事業計画等の概要

今後、消費税率引上げが予定されていること等を勘案し、原則として、制度見直しの適用時期は2019年10月を予定しています。なお、詳細については機構ホームページ (<https://www.jhf.go.jp/>) をご確認ください。

1 証券化支援事業

- (1)【フラット35】S等の継続実施等
- ①省エネルギー性、耐震性等に優れた住宅の取得を支援するため【フラット35】の金利を一定期間引き下げる【フラット35】Sを引き続き実施します。
 - ②既存住宅の購入に際して、性能向上リフォームを行う場合に【フラット35】の金利を一定期間引き下げる【フラット35】リノベを引き続き実施します。
 - ③子育て支援等の施策を積極的に実施している地方公共団体と連携して、【フラット35】の金利を一定期間引き下げる【フラット35】子育て支援型・【フラット35】地域活性化型を引き続き実施します。
- (2)「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」等を策定している地方公共団体と連携して、住宅の防災・減災対策に取り組むため、【フラット35】地域活性化型に「防災対策」を追加します。
- (3)「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に掲げられている「移住支援策の抜本的拡充」を支援するため、「移住支援事業」による「移住支援金」を受給された移住者を対象として、【フラット35】地域活性化型に金利引下げを拡大した「地方移住支援」を追加します。
- (4) 融資率が9割を超える場合に融資率が9割以下の場合と比べて上乗せしている金利を引き下げます（融資率9割以下金利への上乗せ幅0.44%→0.26%）。
- (5)【フラット50】について、融資率上限を現行の6割から9割に引き上げるとともに、融資限度額を現行の6,000万円から8,000万円に引き上げます。
- (6) 融資対象住宅の要件としていた「住宅の建設費または購入価額が1億円以下」を撤廃します。
- (7) 修繕積立基金 [マンション購入のみ]、建築確認に関連する費用（農地転用費用、浄化槽申請手数料等）[住宅建設のみ]等を融資対象費用に追加します。

2 住宅融資保険事業

- (1) 災害発生時における被災者の早期の住宅再建等を支援するため、特定短期ローン保険及び特定個人ローン保険（フラット35パッケージ型）の付保対象に一般災害に係る災害復興住宅融資を追加します。
- (2)【リ・バース60】の推進に向けた民間融資を支援するため、特定短期ローン保険の付保対象に【リ・バース60】を追加します。また、【リ・バース60】について、資金使途がリフォームの場合に親族居住（使用貸借）を可能とします。

3 住宅資金融通事業

- (1) 災害発生時における被災者の早期の住宅再建を支援するため、災害復興住宅融資等の融資条件を簡素化します。
- (2) 東日本大震災により被害を受けた住宅等について、被災者による住宅の再建等を強力に支援するため、災害復興住宅融資の融資金利の引下げ措置等及び災害復興宅地融資を引き続き実施します。

4 国費等

- (1) 国庫補助金 269.54億円
- (2) 財政融資資金からの借入金 635億円
- (3) 事業計画
- | | |
|--------------|----------|
| 証券化支援事業（買取型） | 23,740億円 |
| 住宅資金融通事業計 | 2,293億円 |
| 総合計 | 26,033億円 |
| 証券化支援事業（保証型） | 3,755億円 |
| 住宅融資保険事業 | 4,464億円 |
- (4) 財投機関債の発行計画 30,770億円

住宅金融機構グリーンボンドが ジャパン・グリーンボンド・アワードにて 環境大臣賞を受賞しました

2019年3月1日に実施された、環境省主催の「ジャパン・グリーンボンド・アワード」において、機構が1月に発行したグリーンボンドが、「ジャパン・グリーンイノベーション部門」※の環境大臣賞を受賞しました。

ジャパン・グリーンボンド・アワードは、国内におけるグリーンボンド発行、投資への動きを健全に発展させていくために、グリーンボンド発行に関連する先進的な取組等を表彰し、その取組を広く社会で共有することを目的として、今般、環境省により新たに実施されたものです。

当機構が今回発行したグリーンボンド（通称：「住宅金融機構グリーンボンド」）は、【フラット35】Sの技術基準を満たす住宅のうち「省エネルギー性に優れた新築住宅」を対象とした住宅ローンを資金使途としております。

当機構は、2005年度より省エネルギー性や耐震性などが優れた住宅を取得する場合に一定期間金利を引き下げる【フラット35】Sを実施するなど、良質な住宅の普及に取り組んでおります。今後も政策実施機関として、我が国の住生活の向上に貢献してまいります。



※「ジャパン・グリーンイノベーション部門」とは、新しいアイデアによって、国内のグリーンボンド市場の発展に貢献した企業に対して表彰するものです。選考委員からは、機構が「フラット35」Sを通じて、全国に省エネルギー性の高い住宅の普及に貢献している点について、高く評価をいただきました。

